第3回定例会のあらまし

9月定例会は、9月6日から26日までの21日間の会期で開かれました。

今定例会では、人事案件、補正予算、条例の一部改正に関する議案が 11 件、報告 4 件、 平成27年度決算認定9件が市長から、また、意見書案2件が議員から提出されました。 決算認定は引き続き継続審査となりました。そのほかの議案はいずれも原案のとおり 可決されました。

一般質問には9名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。



徹底審査! 市のお金の使いみち

-般会計歳出 185億9,336万円

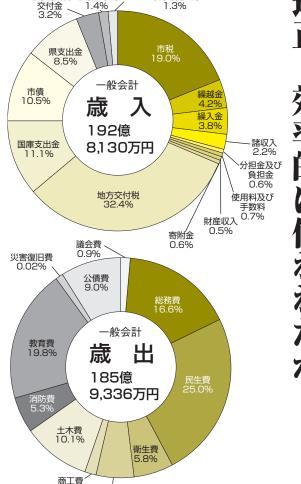
前年度比4.9%增

【歳入】	前:	年度比%
市税	36 億 6,437 万円	△ 0.9
地方譲与税	2億6,955万円	4.7
地方消費税交付金	6億1,940万円	60.1
地方交付税	62 億 5,632 万円	△ 1.0
分担金及び負担金	1億 716万円	△ 29.1
使用料及び手数料	1億4,138万円	△ 1.2
国庫支出金	21 億 4,230 万円	0.2
県支出金	16 億 3,453 万円	35.7
財産収入	9,218 万円	65.4
寄附金	1億1,322万円	334.5
繰入金	7億3,686万円	△ 9.1
繰越金	8億 609万円	△ 3.2
諸収入	4億2,755万円	1.4
市債	20 億 1,770 万円	8.9
ゴルフ場利用税交付金など	2億5,269万円	7.0

【歳出】	前	年度比%
議会費	1億6,439万円	4.7
総務費	30 億 7,404 万円	28.7
民生費	46 億 5,140 万円	2.1
衛生費	10 億 7,932 万円	△ 3.7
農林水産業費	10 億 3,835 万円	18.5
商工費	3億5,459万円	△ 2.4
土木費	18 億 7,819 万円	△ 24.0
消防費	9億9,157万円	18.8
教育費	36 億 8,298 万円	21.5
災害復旧費	334 万円	△ 96.9
公債費	16 億 7,519 万円	△ 8.2

※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、 円グラフ中央の合計額とは一致しません。

一般会計の決算状況 地方消費税 地方譲与税 ゴルフ場利用税交付金など 1 4%



農林水産業費 5.6%

かの

9会計は継続審査

平成27年度一般会計・特別会計など9会計の決算を審査するために、決算特別委員会が設置、付託されました。 委員会は、3つの分科会(総務・教育厚生・経済建設) に分け、審査を行いましたが、審議は継続となりました。

審査結果については、次回開催の第4回定例会(12月)で報告される予定です。

次号「議会だより」で、採決の結果や委員会での審査 内容をお伝えいたします。

27年度決算注目事業



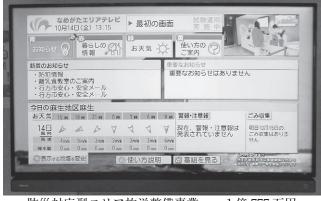
プレミアム付商品券発行事業

7,613 万円



北浦地区統合小学校施設整備事業

17億1,799万円



防災対応型エリア放送整備事業

1億777万円



市民まつり事業 1,658 万円

決算額は、27年度のみの金額であり全体事業費ではありません。複数年事業のものがあります。

一般・特別・企業会計別決算

		歳 入	歳出	差引残額
一般会計		192億8,129万5,979円	185 億 9,336 万 1,243 円	6億8,793万4,736円
国民健康保	以降特別会計	60 億 8,491 万 4,717 円	60億5,671万6,364円	2,819万8,353円
介護保険	保険事業勘定	35億1,163万1,893円	33 億 2,162 万 4,267 円	1億9,000万7,626円
刀設体映	介護サービス事業勘定	1,113万1,577円	871万552円	242万1,025円
後期高齢者	医療特別会計	3億275万1,297円	3億111万4,197円	163万7,100円
農業集落排水事業特別会計		1億3,521万203円	1億2,728万4,794円	792万 5,409円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		4億7,962万9,643円	4億5,895万1,743円	2,067 万 7,900 円
流域関連公共下水道事業特別会計		3億3,384万5,136円	3億2,470万4,885円	914万251円
戸別浄化槽整備事業特別会計		1億180万1,186円	9,627 万 494 円	553万692円
水道事業合計	収益的	9億2,660万2,007円	8億5,177万2,294円	7,482万9,713円
小坦尹禾口引	資本的	1億9,417万5,680円	5億2,945万5,440円	△3億3,527万9,760円

主要指標から見た「行方市の財政状況」

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成27年度の行方市健全化判断比率の報告がありました

実質赤字比率 --% (赤字はありません)

標準財政規模における一般会計等の赤字の割合を指標化したもの

・連結実質赤字比率 --% (赤字はありません)

行方市のすべての会計を合算して赤字の割合を指標化したもの

・実質公債費比率

7.7%

市の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示し、通常3年間の平均値を使用します。

年度 / 項目	比率	県内 平均	早期健全 化基準
H27	7.7	7.3	
H26	8.9	8.0	25.0
H25	9.9	9.0	

• 将来負担比率

75.5%

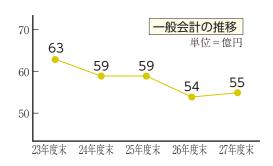
地方公共団体の借入金(地方債)など現在 抱えている負債の大きさを、その地方公共団 体の財政規模に対する割合で表したものです。

年度 / 項目	比率	県内 平均	早期健全 化基準
H27	75.5	36.6	
H26	80.0	37.5	350.0
H25	80.8	42.9	



基金の状況

一般会計 55 億 2,807 万円 特別会計 4 億 5,066 万円



地方債の状況

一般会計 200 億 1,675 万円 特別会計 55 億 6,036 万円 水道事業 32 億 3,673 万円



市長が提出した議案等

誻 害

人

事

9月6日 (火)

【本会議】 開会、会期の決定、諸般の 報告、請願の上程、委員会付託、議案 の上程、説明、質疑、採決

第3回定例会の経過

7日 (水)

【本会議】 議案の説明、質疑、採決

8日(木)

【本会議】 一般質問(3議員)

9日(金)

【本会議】 一般質問(3議員)

12日(月)

一般質問(3議員) 【本会議】 【委員会】 総務委員会

13 日 (火)

【委員会】教育厚生委員会

14日 (水)

【委員会】 行方市議会活性化特別委員会 百里基地対策特別委員会

16日(金)

【本会議】 議案の説明、監査報告、統括質疑 【委員会】 決算特別委員会

20日(火)

【委員会】 決算特別委員会 (第1分科会、第3分科会)

21日(水)

【委員会】 決算特別委員会 (第2分科会、第3分科会)

26日(月)

【本会議】 委員長報告、動議の提出、 説明、質疑、採決、議員の派遣、閉会

教育委員会委員の任命

地の変更を行うもの。

北浦幼稚園移転により所在

部を改正する条例

■行方市立学校設置条例の

: 平成28年12月1日から 平成32年11月30日

から、新たに任命することに 光一氏が任期満了となること ...意しました。 平成28年11月30日で、

滝き

(玉造甲1925番地5)

行方市繁昌212番地

行方市山

田1281番

地

作業が完了する見込み。 11月末に、 8月から改修工事を実施し 最終的な引っ越し

条

例

締結 ポーツ施設整備工事(建築工 ■工事請負契約の変更契約の (仮称) 島並地区屋外ス

369万5, (14万400 6 0 0 円

箕輪伊

より利用者の利便性向上のた め、スペースを広くしたため等 更をするもの。 四阿(あずまや) 当初の計画 0) 仕様の

【変更後】 1 億 6 契約金額

会計未処分利益剰余金の処分

地方公営企業法の規定に

|平成27年度行方市水道事業

株式会社ミノワ 0円の減)

[変更の理由] 代表取締役 勢男)

契約金額

3, 261万6. 0 0 0 円

議

案

|行方市土地開発公社の解散

契約先

得が、市計画にないことから 解散をするもの。 階での大規模な土地の先行取 事が終了したこと、及び現段 得等を行ってきたが、造成工 村)に設立し、土地の先行取 北浦複合団地を整備するた -成6年 (当時の北浦

両を更新するもの。

保するため、

20年経過した車

緊急時に安定した稼働を確

代表取締役

奥水元治

有限会社カミス総合防災

一財産の取得

小型消防ポンプ積載 北浦支団2-2 - (小幡) 4 台

北浦支団2-3 (高岡)

> 源とするため積み立てるもの。 業債の償還にあてるための財 955万1,524円円を企 より、未処分利益剰余金4,

(次木)

北浦支団4-1 北浦支団3-2 (三和)

報

資金不足比率の解健全化判断比率、 金不足比率の報告

継続費精算報告書ほか2件の 報告がありました。 ||平成27年度行方市一般会計

指標の数値を掲載しました。 ※4ページに、行方市 決 処 の財政

償の額を10万2,762円と 定め和解したとの報告があり り、駐車中の車両への損害賠 て草刈り作業中の石跳ねによ 行方市役所北浦庁舎におい

行方市 議会だより

平成28年第8回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第 10 号	平成27年度行方市一般会計継続費精算報告書について	_
報告第 11 号	平成27年度行方市健全化判断比率の報告について	_
報告第 12 号	平成27年度行方市資金不足比率の報告について	_
報告第 13 号	専決処分の報告について(損害賠償の額を定め、和解することについて)	_
議案第 54 号	教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第55号	行方市立学校設置条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第 56 号	工事請負契約の変更契約の締結について (仮称) 島並地区屋外スポーツ施設整備工事(建築工事)	原案可決(全会一致)
議案第57号	財産の取得について	原案可決(全会一致)
議案第 58 号	行方市土地開発公社の解散について	原案可決(全会一致)
議案第 59 号	平成27年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決(全会一致)
議案第60号	平成28年度行方市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決(全会一致)
議案第 61 号	平成28年度行方市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第 62 号	平成28年度行方市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第63号	平成 28 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第64号	平成28年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) について	原案可決(全会一致)

《議員提出議案》

発議第	3号	教育予算の拡充を求める意見書	原案可決(全会一致)
発議第	4号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決(全会一致)

今這例会で描述された予算(中成28年度)

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計 (第4号)	2億 5,599万円 増額	 ・財政調整基金積立金 / 1億6,295 万3,000 円 ・光ファイバ網敷設工事 /7,428 万3,000 円 ・未熟児養育医療対策給付費 /161 万6,000 円 ・保育対策総合支援事業費補助金 /410 万円 ・監視カメラ購入 /30 万6,000 円 ・いばらきの園芸産地改革支援事業補助金 /305 万8,000 円 ・防災減災対策事業 (消耗品費) 255 万9,000 円 	168 億 5,386 万 3,000 円
国民健康保険特 別会計(第1号)	75 万 6,000 円 増額	・国民健康保険システム改修委託料 /75 万 6000 円	60 億 6,875 万 6,000 円
介護保険特別会 計(第1号)	200 万円 増額	·生活管理指導短期宿泊事業委託料 /200 万円	33 億 8,700 万円
特定環境保全公 共下水道事業特 別会計(第1号)	180 万 4,000 円 増額	・下水道事業経営戦略策定業務委託料 /680 万 4,000 円 ・管渠実施設計委託料 / △ 500 万円	4億 380万4,000円
流域関連公共下 水道事業特別会 計 (第1号)	821 万 9,000 円 増額	・全体計画及び事業計画変更業務委託料 /500 万円 ・前川雨水対策調査業務委託料 /321 万 9,000 円	3億 2,621万9,000円

意 見

まとめた文書です。 て、議会の意思を意見として の公益に関することに関し 99条に基づき、地方公共団体 意見書とは、 地方自治法第

に提出されました。 見書」が可決され、 - 教育予算の拡充を求める意 教育厚生委員会が提案した 国の機関

発議第3号

じめ・不登校などの課題な 題となっている。また、い 職員の多忙化が大きな社会問 計画的な教職員定数改善が必 は、少人数教育の推進を含む な学びを保障していくために いる中、子どもたちのゆたか 業時数や指導内容が増加して に求められる役割は拡大して 雑化、困難化しており、 ど、学校をとりまく状況は複 生徒数が多くなっており、教 徒数や教員1人当たりの児童 べて、1学級当たりの児童牛 いる。学習指導要領により授 日本は、OECD諸国に比

要不可欠である。

とが憲法上の要請である。 財源保障をし、子どもたちが 施策として定数改善にむけた 措置が行われているが、国の 体においては、厳しい財政状 必要である。いくつかの自治 された定数改善計画の策定が 国段階での国庫負担に裏付け 体が見通しを持って安定的に 員定数改善計画の完成後10年 定水準の教育を受けられるこ 全国どこに住んでいても、一 教職員を配置するためには ない状況が続いている。自治 もの間、国による改善計画の しかしながら、第7次教職 独自財源による定数

うこと。

実現されるよう、 していくべきである。 であり、継続的な予算措置を 害からの教育振興のために 充実させるため、次の事項を 全体として、しっかりと確保 な援助や財政的な支援が必要 したがって、教育予算を国 政府としての人的・物的 強く要望す

1. 子どもたちの教育環境改

> 員定数改善を推進するこ 善のために、計画的な教職

めの予算措置を継続して行 持すること。 維持向上をはかるため、 務教育費国庫負担制度を堅 震災からの教育復興のた 教育の機会均等と水準の

(提出先) 内閣総理大臣、 閣官房長官、文部科学大 財務大臣、 総務大臣 内

発議第4号

の機関に提出されました。 める意見書」が可決され、 地方財政の充実・強化を求 総務委員会が提案した 围

また、東日本大震災等の災

医療、 公務員をはじめ、 策定など、新たな政策課題に 直面しています。一方、地方 対策を含む地方版総合戦略の 割が拡大する中で、人口減少 域交通の維持など、果たす役 被災地の復興、環境対策、 地方自治体は、子育て支援 介護などの社会保障、 人材が減少

> があります。 地方財政の確立をめざす必要 サービスを担う人材確保を進 応が困難となっており、 する中で、新たなニーズの対 めるとともに、これに見合う 公共

す。しかし、財政再建目標を 地域経済に疲弊をもたらすこ 本末転倒であり、 なサービスが削減されれば 達成するためだけに、不可欠 ポートするのが財政の役割で を提供するため、財源面でサ 本来、必要な公共サービス 国民生活と

政府に以下の事項の実現を求 としての社会保障予算の充 確に見積もり、人的サービス あたっては、歳入・歳出を的 政府予算、地方財政の検討に ことが必要です。このため、 このため、2017年度の 地方財政の確立をめざす

が進められています。 ては、2020年のプライマ を軸に歳出削減にむけた議論 るため、社会保障と地方財政 リーバランスの黒字化をはか ず、経済財政諮問会議におい こうした状況にもかかわら

はかること。

地方一般財源総額の確保を 確に把握し、これに見合う

とは明らかです。

めます。 地方自治体の財政需要を的 環境対策、 人口減対策など、増大する 社会保障、 地域交通対策 被災地復

2. 子ども・子育て支援新制 はかること。また、償却資 障予算の確保および地方財 材を確保するための社会保 険制度や国民健康保険制度 地域包括ケアシステム、生 じることがないよう対応を 上で、代替財源の確保をは 与える影響を十分検証した する際には、自治体財政に 種税制の廃止、 自動車取得税の廃止など各 政措置を的確に行うこと。 会保障ニーズへの対応と人 の見直しなど、急増する社 活困窮者自立支援、 法人実効税率の見直し、 地域医療構想の策定、 財政運営に支障が生 減税を検討 介護保

市町村の財政運営に不可欠 ルフ場利用税については、 産にかかる固定資産税やゴ

び「まち・ひと・しごと創 の強化などの対策を講じる はかり、 費に振り替えること。 策など、経常的に必要な経 転換をはかるため、 置について、臨時・一 財源となっていることか 生事業費」については、 ている「歳出特別枠」 を堅持すること。 な財政需要の把握、 な財源から恒久的財源 治体の財政運営に不可欠な 地方財政計画に計上され 環境対策、 また、これらの財源措 現行水準を確保するこ 地域交通対 社会保 時的 およ へと

財務大臣

員 会

請願について審査しました。

第3回定例会で付託された

自治体に配慮した段階補正 特例の終了を踏まえた新た ・財政調整機能の強化を 市町村合併の算定 小規模

提出先) 務大臣、 内閣総理大臣、

地方交付税の財源保障機

行方市議会活性化特別委員会 況について

エリア放送導入による議 9 月 14

日

会中継について

9月14 日

百里基地対策特別委員会

協議会の要望について 行方市百里基地周辺整備

教育厚生委員会

な税であるため、

現行制度

充を求める請願 請願第1号 教育予算の拡 9月13 H

いての請願 実・強化を求める意見書につ 請願第2号 地方財政の充 9月12

議内容についてお知らせいた 特別委員会の開催状況、 審

別 委 員

地方創生推進特別委員会

地方創生の現況と進捗状

(8 月 19

日

どうなった 請願・陳情

日

総務委員会

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や 意見を直接「議会」に提出する方法です。

議会へ請願・陳情される方へへ

- ※請願書(陳情書)はその要旨、理由を簡単に分 かりやすく書いてください。
- ※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印 してください。
- ※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙 に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※紹介議員がつかないときは、陳情書としてくだ さい。
- ※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてく ださい。

(表紙例)

(内容例)

○○○に関する請願 (陳情) 書

> 紹介議員 署名 印

○○○に関する請願 (陳情)

1. 要旨 2. 理由

平成 年 月 H 請願 (陳情) 者の住所 氏名 钔

行方市議会議長 殿

請願審沓の結果を報告いたします

■教育予算の拡充を求める意見書 についての請願

【請願者】

茨城県教職員組合 吉田豊

【審査の結果】 採択

〔紹介議員〕 小野瀬 忠利 〔付託委員会〕教育厚生委員会

■地方財政の充実・強化を求める 意見書についての請願

【請願者】

全日本自治団体労働組合 茨城県本部 執行委員長 黒江 正臣 自治労行方市職員組合 執行委員長 細田 忠勝

【審査の結果】 採択

〔紹介議員〕 河野 俊雄 〔付託委員会〕総務委員会